

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場取引所 名

上場会社名 名古屋木材株式会社
 コード番号 7903 URL <http://www.meimoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 丹羽 耕太郎
 (氏名) 式守 正光

TEL 052-321-1526

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,663	10.9	27	—	51	—	5	△89.3
28年3月期第3四半期	3,302	△8.7	△6	—	△3	—	55	954.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 94百万円 (23.8%) 28年3月期第3四半期 76百万円 (334.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	16.41	—
28年3月期第3四半期	153.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
29年3月期第3四半期	6,575	—	2,006	—	30.5	5,509.31
28年3月期	6,104	—	1,922	—	31.5	5,279.90

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 2,006百万円 28年3月期 1,922百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	—	—	30.00	30.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,812	5.2	48	—	60	532.8	12	△84.8	32.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	400,000 株	28年3月期	400,000 株
----------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	35,803 株	28年3月期	35,793 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	364,198 株	28年3月期3Q	364,207 株
----------	-----------	----------	-----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)における日本の経済情勢は、円高基調の傾向が一転円安基調に振れるなど大方の予想を覆す状況で推移いたしました。また、アメリカ合衆国の大統領選挙の動向、新大統領の発言により株価が変動するなどアメリカ新政権の動向に大きく影響を受ける状況となっております。

住宅市場におきましては、国による住宅取得促進の各種施策やマイナス金利導入による住宅ローン金利の低水準が続き住宅取得を考える消費者の追風となったことと相続税対策としての貸家需要が好調であったことにより、新設住宅着工戸数は堅調に推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間における、当社販売エリアである東海3県下の新規住宅着工戸数においては、総着工戸数は前年度比9.2%の増加、持家着工戸数は4.9%の増加となり、全国の総着工戸数を上回り、東海3県下では好調な状況となっております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、新規顧客及びパワービルダー、非住宅への販路拡大を進めると共に、地域型住宅グリーン化事業に取り組み地元工務店等取引先との関係強化、メーカー協力のもと販売キャンペーンを行うなど、得意先へ積極的な販売活動に努めてまいりました。

以上の結果から、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高合計は3,663百万円(前年同期比361百万円増、10.9%増)となりました。利益面につきましては、売上高の増加により、営業利益は27百万円(前年同期は6百万円の営業損失)、経常利益は51百万円(前年同期は3百万円の経常損失)となりましたが、不動産の有効活用のため木材コンビニA'zen館中川の一部建物等固定資産の減損損失45百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は5百万円(前年同期比49百万円減、89.3%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) 営業本部

営業本部におきましては、住宅着工戸数の増加に伴い一部パワービルダー、賃貸系ビルダーからの受注が堅調に推移しプレカットの受注が好調であったと共に、昨年末に導入した3次元マルチカットソーによる製品加工、パネル組立の一部内製化による収益改善を進めてまいりました。

また、木材コンビニA'zen館中川では、当地区でのリフォーム市場での認知度が高まってきたこともあり、従来の現金販売に加え一定条件での掛売りによる販売サービスを開始したことにより、大型案件の受注を増やす事が出来ました。

その結果、売上高は3,346百万円(前年同期比318百万円増、10.5%増)となり、セグメント損失は62百万円(前年同期はセグメント損失92百万円)となりました。

2) 市場本部

市場本部におきましては、愛知県尾張旭市と岐阜県瑞穂市での分譲住宅の販売・開発、三重県鈴鹿市で11階建て43戸の分譲マンションの建設、リフォーム事業を進めてまいりました。

その結果、売上高は103百万円(前年同期比9百万円増、10.6%増)となり、セグメント損失は73百万円(前年同期はセグメント損失32百万円)となりました。

3) 不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸物件においては安定的な収入を継続して確保しております。

その結果、売上高は214百万円(前年同期比32百万円増、18.1%増)となり、セグメント利益は187百万円(前年同期比52百万円増、39.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末(平成28年12月31日現在)の当社グループの財政状態は、売上債権が前連結会計年度末に比較して97百万円の増加となりました。また、たな卸資産は主に不動産在庫が増加したことによって前連結会計年度末に比較して269百万円増加し、仕入債務は前連結会計年度末に比較して96百万円の増加となりました。

有形固定資産は、一部建物の減損処理を行ったことによって、前連結会計年度末に比較して42百万円の減少となりました。

投資有価証券におきましては株式市況が好調を維持したことから、前連結会計年度末に比較して126百万円の増加となりました。

また、借入金残高はたな卸資産の増加に伴い、前連結会計年度末に比較して232百万円増加しました。

以上の結果から、自己資本比率は前連結会計年度末に比較して1.0ポイント減少の30.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年11月7日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	541,439	558,619
受取手形及び売掛金	876,512	974,146
たな卸資産	966,197	1,235,633
その他	46,211	65,903
貸倒引当金	△1,150	△450
流動資産合計	2,429,211	2,833,852
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,577,929	2,577,929
その他(純額)	486,018	443,547
有形固定資産合計	3,063,947	3,021,476
無形固定資産	10,160	12,702
投資その他の資産		
投資有価証券	487,882	614,060
その他	148,160	128,367
貸倒引当金	△35,361	△35,011
投資その他の資産合計	600,681	707,416
固定資産合計	3,674,789	3,741,595
資産合計	6,104,000	6,575,447
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	898,708	995,467
短期借入金	750,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	759,720	756,344
未払法人税等	2,844	1,308
賞与引当金	15,550	15,750
その他	89,697	109,247
流動負債合計	2,516,520	3,078,118
固定負債		
長期借入金	891,160	677,445
繰延税金負債	473,763	513,890
退職給付に係る負債	111,340	109,687
受入保証金	128,806	133,791
その他	59,432	56,039
固定負債合計	1,664,502	1,490,854
負債合計	4,181,022	4,568,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	6,567	6,567
利益剰余金	1,664,079	1,659,129
自己株式	△107,743	△107,760
株主資本合計	1,762,903	1,757,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,074	248,537
その他の包括利益累計額合計	160,074	248,537
純資産合計	1,922,977	2,006,475
負債純資産合計	6,104,000	6,575,447

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,302,288	3,663,748
売上原価	2,763,490	3,042,465
売上総利益	538,797	621,283
販売費及び一般管理費	545,587	594,015
営業利益又は営業損失(△)	△6,789	27,268
営業外収益		
受取利息	73	53
受取配当金	16,606	15,223
仕入割引	10,533	11,403
受取保険金	440	16,737
その他	3,266	5,598
営業外収益合計	30,919	49,016
営業外費用		
支払利息	19,272	17,170
売上割引	8,070	7,405
その他	16	—
営業外費用合計	27,359	24,576
経常利益又は経常損失(△)	△3,229	51,708
特別利益		
厚生年金基金代行返上益	2,332	—
特別利益合計	2,332	—
特別損失		
固定資産処分損	61	142
減損損失	—	45,434
特別損失合計	61	45,576
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△958	6,131
法人税等	△56,692	154
四半期純利益	55,734	5,977
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,734	5,977

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	55,734	5,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,567	88,463
その他の包括利益合計	20,567	88,463
四半期包括利益	76,302	94,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,302	94,440
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	営業本部	市場本部	不動産事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,027,630	93,368	181,289	3,302,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,599	5	—	6,605
計	3,034,230	93,373	181,289	3,308,893
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△92,358	△32,542	134,283	9,382

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	9,382
セグメント間取引消去	1,250
全社費用(注)	△13,863
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△3,229

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	営業本部	市場本部	不動産事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,346,395	103,289	214,064	3,663,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,308	10,828	—	24,136
計	3,359,704	114,117	214,064	3,687,885
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△62,065	△73,548	187,161	51,547

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	51,547
セグメント間取引消去	1,203
全社費用（注）	△1,042
四半期連結損益計算書の経常利益	51,708

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。